

平成23年度館山市決算

新地方公会計制度に基づく財務4表

市では、これまで、現在の会計制度に基づく財政状況について広報等を通じてお知らせしていますが、さらに、その実態をより理解していただくために、現在までに取得した資産やこれから負担する負債、行政サービスに要した経費などを財務書類（財務4表）にまとめ、お知らせします。

■ 財務4表とは

現在の会計制度は、1年間の現金収支に着目した「現金主義」「単年度主義」が採用されています。

現金主義及び単年度主義では、現金の流れに主眼を置くことから、予算・決算の特徴などはわかりやすくなっていますが、一方で、これまで整備してきた資産や将来的な住民負担について把握しにくいものになっています。そこで、この見えにくいところを補完するため、国が推奨する「新地方公会計制度」により作成するのが『財務4表』で、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」のことで。

■ 財務4表の作成モデル

1. 作成モデルは、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しました。
2. 普通会計（一般会計と学童災害共済事業特別会計）を対象としています。
3. 平成23年度の作成基準日は、平成24年3月31日とし、平成24年4月1日から平成24年5月31日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものと整理しています。

2 行政コスト計算書（右記のコストを目的別にすると）

各項目の数値は、上段：純経常行政コスト、下段：市民一人あたりの純経常行政コスト

	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	総務	その他
目的	道路、橋梁、公園など	小・中学校、幼稚園など	保育所、福祉サービスなど	予防接種、水道、清掃センターなど	庁舎、中央公民館など	議会、消防、産業振興、支払利息など
普通会計	15億4千万円 3万1千円	16億4千万円 3万3千円	55億2千万円 11万1千円	13億7千万円 2万8千円	15億7千万円 3万2千円	25億6千万円 5万1千円

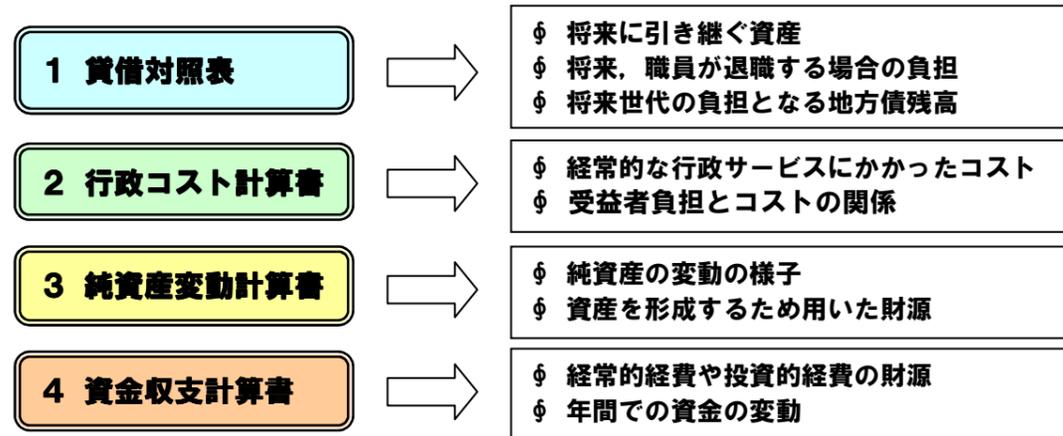
1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、平成23年度末に、市が保有する資産・負債・純資産に関する情報を一目でわかるようにしたものです。

（以下、金額が二段書きの場合、上段：全体額、下段：市民一人あたりの金額 を表しています。）

資産 649億1千万円 130万7千円 市の保有しているすべての資産を表示。将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産 【内訳】 公共資産 497億7千万円 学校、道路、橋梁、公園など 100万2千円 投資等 129億4千万円 基金、出資金、貸付金など 26万1千円 流動資産 22億円 税などの未収金や歳計現金（うち10億3千万円） 4万4千円	負債 278億1千万円 56万円 将来の世代が負担する借入金（市債）や退職給付引当金など （うち地方債残高 162億9千万円）	純資産 371億円 74万7千円 現在までの世代や国・県が負担した、将来の世代に引き継ぐ財産
計 649億1千万円 130万7千円	計 649億1千万円 130万7千円	

■ 財務4表でわかること



4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高を示して現金の流れを示します。市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

期首資金残高 平成22年度末資金額 9億7千万円

当期収支	経常的収支	31億5千万円
	公共資産整備収支	△4億7千万円
	投資・財務的収支	△26億2千万円

期末資金残高

期首資金残高から当期収支を差し引いたもので、平成23年度末の資金額のこと。

10億3千万円

2 行政コスト計算書

一定期間の収益とそれを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

経常費用 148億7千万円
29万9千円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供されたものを除く）に要した費用

【内訳】
人にかかるコスト 30億1千万円
6万1千円
市職員給与、議員報酬など

物にかかるコスト 41億円
8万2千円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設・設備の修繕費など

移転支出的コスト 72億2千万円
14万5千円
社会保障給付、国民健康保険・介護保険への負担金など

その他のコスト 5億4千万円
1万1千円
地方債の利子など

経常収益 6億7千万円
1万3千円
行政サービスの利用で市民の皆さんが負担する使用料・手数料など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を引いた純粋な行政コスト

142億円
28万6千円

3 純資産変動計算書

一定期間内の純資産の増減と残高を示して純資産の流れを示します。市がどのような財源で純資産を形成しているかを表しています。

期首純資産残高 平成22年度末純資産額 367億2千万円

当期変動高	純経常行政コスト	△142億円
	財源調達（市税、地方交付税、国・県補助金）	145億7千万円
	その他	1千万円

期末純資産残高

期首純資産残高から当期変動額を差し引いたもので、平成23年度末の純資産額のこと。

371億円

財務4表からどんなことがわかるの？

■ 財務書類からわかる指標

財務書類からわかる指標を一括で示して、以降それぞれの指標について説明を加えていきます。
 (なお、指標を求める上で数値を引用する表を、貸借対照表(バランスシート)を「B/S」、行政コスト計算書を「P/L」、純資産変動計算書を「NWM」、資金収支計算書を「C/F」で表記します。)

指標	平成22年度	平成23年度	平均的な値
1 歳入額対資産比率	3.59年	3.69年	3.00年~7.00年
2 資産老朽化比率	48.9%	50.6%	35.0%~50.0%
3 将来世代負担比率	32.8%	32.7%	15.0%~40.0%
	72.5%	74.5%	50.0%~90.0%
4 行政コスト対公共資産比率	30.7%	29.9%	10.0%~30.0%
5 行政コスト対税収等比率	103.9%	97.7%	90.0%~110.0%
6 受益者負担の割合	5.5%	4.5%	2.0%~8.0%
7 市民一人当たり資産額	1,300千円	1,307千円	
	565千円	560千円	
	311千円	299千円	

※平成23年度 館山市人口(平成24年4月1日現在・外国人登録者数を含まない) 49,677人
 平成22年度 館山市人口(平成23年4月1日現在・外国人登録者数を含まない) 49,971人

1. 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

歳入総額に対する資産の比率で、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを示すものです。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額+期首歳計現金残高)}$$

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

2. 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算し、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \times 100$$

3. 『社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(現世代負担比率)』(B/S)

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どの世代で形成されてきたのかを示すものです。

純資産は、これまでの世代が負担して形成した資産の額で、負債は地方債など将来の世代が負担することにより形成した資産の額です。ここで、資産の形成に充てられた財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで、世代間の負担がわかってきます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産に占める純資産の合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。

4. 『行政コスト対公共資産比率』(B/S・P/L)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的ごとの比率はかなりバラツキがありますが、全体的な平均の値は、10%~30%程度になります。

5. 『行政コスト対税収等比率』(NWM)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源}+\text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

6. 『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額なので、これを「経常行政コスト」と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。また、この指標を、人口規模や産業構造の類似した他団体と比較することなどで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

7. 『市民一人当たり資産額・負債額・行政コスト』(B/S・P/L)

バランスシートの「資産額」・「負債額」、また行政コスト計算書の「経常行政コスト」について、市民一人当たりで算出することで、市民にとってわかりやすい情報になるとともに、類似団体などとの単純比較が可能となります。

まとめ

財務書類を使った指標について、計算式と指標の意味を説明してきました。

平成23年度の指標から読み取れることとして、『歳入額対資産比率』が上昇していることから、公共施設等の整備が進んでいると考えられ、『資産老朽化比率』が上昇していることから、公共施設等の老朽化が進んでいると考えられます。

将来的には公共施設等の維持更新のための投資が必要となりますが、利用状況や費用対効果を検証し、公共施設等の統合や廃止の検討を行う必要があると考えられます。

今後も、これらの情報を公開していくとともに、業務改善の指標として活用していきます。

平成23年度

総務省方式改訂モデルによる

館山市財務諸表

(地方公共団体全体)

館山市 総務部行革財政課

1. 普通会計財務書類4表
 - 1-1. 貸借対照表
 - 1-2. 行政コスト計算書
 - 1-3. 純資産変動計算書
 - 1-4. 資金収支計算書

 2. 地方公共団体全体の財務書類4表
 - 2-1. 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 2-2. 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 2-3. 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 2-4. 地方公共団体全体の資金収支計算書

 3. 連結附属明細書
 - 3-1. 連結対象法人等明細表
 - 3-2. 連結貸借対照表内訳表
 - 3-3-1. 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)
 - 3-3-2. 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)
 - 3-4. 連結純資産変動計算書内訳表
 - 3-5. 連結資金収支計算書内訳表
- } 連結精算表も兼ねる

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,497,759	16.8%	219,906	425,316	358,469	264,060	192,489	38,160	836,910	162,449		
	(2)退職手当引当金繰入等	346,782	2.3%	28,368	59,672	50,455	36,389	26,473	5,128	117,374	22,923		
	(3)賞与引当金繰入額	165,136	1.1%	13,509	28,416	24,026	17,328	12,606	2,442	55,893	10,916		
	小計	3,009,677	20.2%	261,783	513,404	432,950	317,777	231,568	45,730	1,010,177	196,288		0
2	(1)物件費	2,395,420	16.1%	108,555	767,646	139,578	646,083	274,120	30,521	421,699	7,218		
	(2)維持補修費	72,291	0.5%	24,847	28,624	4,083	70	10,224	1,773	2,670			
	(3)減価償却費	1,638,555	11.0%	731,823	321,660	27,629	269,139	147,776	54,331	86,197			
	小計	4,106,266	27.6%	865,225	1,117,930	171,290	915,292	432,120	86,625	510,566	7,218	0	0
3	(1)社会保障給付	3,214,452	21.6%		22,615	3,191,837							
	(2)補助金等	1,427,478	9.6%	21,745	39,257	129,422	152,369	163,357	843,934	76,314	1,080		
	(3)他会計等への支出額	2,485,784	16.7%	415,677		1,789,299	280,808						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	90,320	0.6%	5,319		5,417	10,679	66,242		2,663			
	小計	7,218,034	48.5%	442,741	61,872	5,115,975	443,856	229,599	843,934	78,977	1,080		0
4	(1)支払利息	351,911	2.4%								351,911		
	(2)回収不能見込計上額	132,519	0.9%									132,519	
	(3)その他行政コスト	52,711	0.4%				52,711						
	小計	537,141	3.6%	0	0	0	0	52,711	0	0	0	351,911	132,519
経常行政コスト a	14,871,118		1,569,749	1,693,206	5,720,215	1,676,925	945,998	976,289	1,599,720	204,586	351,911	132,519	0
(構成比率)			10.6%	11.4%	38.5%	11.3%	6.4%	6.6%	10.8%	1.4%	2.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	513,264		25,750	51,043	101,776	269,845	46		30,321				34,483	
2 分担金・負担金・寄附金 c	157,671			1,961	102,093	34,349	5,415		76				13,777	
経常収益合計 (b+c) d	670,935		25,750	53,004	203,869	304,194	5,461	0	30,397	0	0		48,260	
d/a	4.5%		1.6%	3.1%	3.6%	18.1%	0.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,200,183		1,543,999	1,640,202	5,516,346	1,372,731	940,537	976,289	1,569,323	204,586	351,911	132,519	0	△ 48,260

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,717,415	8,307,484	45,246,454	△ 16,865,603	29,080
純経常行政コスト	△ 14,200,183			△ 14,200,183	
一般財源					
地方税	6,146,048			6,146,048	
地方交付税	3,844,223			3,844,223	
その他行政コスト充当財源	1,587,137			1,587,137	
補助金等受入	3,036,158	75,178		2,960,980	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,321			△ 26,321	
公共資産除売却損益	△ 23,737			△ 23,737	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入	11,500			11,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 144,965	144,965	
公共資産処分による財源増			△ 2,710	2,710	
貸付金・出資金等への財源投入			667,482	△ 667,482	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,458	△ 346,117	355,575	
減価償却による財源増		△ 316,765	△ 1,333,429	1,650,194	
地方債償還に伴う財源振替			1,216,262	△ 1,216,262	
資産評価替えによる変動額	8,682				8,682
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	37,100,922	8,056,439	45,302,977	△ 16,296,256	37,762

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,115,313
物件費	2,395,420
社会保障給付	3,214,452
補助金等	1,427,478
支払利息	351,911
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,118,249
その他支出	98,612
支出合計	12,721,435
地方税	6,142,548
地方交付税	3,844,223
国県補助金等	2,897,893
使用料・手数料	512,839
分担金・負担金・寄附金	157,374
諸収入	568,489
地方債発行額	871,200
基金取崩額	42,869
その他収入	831,566
収入合計	15,869,001
経常的収支額	3,147,566

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	768,300
公共資産整備補助金等支出	90,320
他会計等への建設費充当財源繰出支	41,785
支出合計	900,405
国県補助金等	92,631
地方債発行額	321,700
基金取崩額	
その他収入	14,253
収入合計	428,584
公共資産整備収支額	△ 471,821

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	237,050
基金積立額	627,621
定額運用基金への繰出支	68
他会計等への公債費充当財源繰出支	402,348
地方債償還額	1,680,766
支出合計	2,947,853
国県補助金等	45,634
貸付金回収額	111,024
基金取崩額	
地方債発行額	171,400
公共資産等売却収入	2,710
その他収入	
収入合計	330,768
投資・財務的収支額	△ 2,617,085

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	58,660
期首歳計現金残高	967,392
期末歳計現金残高	1,026,052

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,628,353
地方債発行額	△	1,364,300
財政調整基金等取崩額		
支出総額	△	16,569,693
地方債償還額		2,032,677
財政調整基金等積立額		602,328
基礎的財政収支		1,329,365

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,958,661	①普通会計地方債	14,650,962
②教育	10,640,854	②公営事業地方債	5,286,987
③福祉	860,036	地方債計	19,937,949
④環境衛生	4,113,481	(2) 長期未払金	668,127
⑤産業振興	3,620,334	(3) 引当金	10,634,324
⑥消防	539,158	(うち退職手当等引当金)	10,634,324
⑦総務	2,020,897	(うちその他の引当金)	
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	31,240,400
有形固定資産計	64,653,421		
(2) 無形固定資産		2 流動負債	
(3) 売却可能資産	269,326	(1) 翌年度償還予定地方債	1,891,832
公共資産合計	64,922,747	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	53,155
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 投資及び出資金	9,698,081	(5) 賞与引当金	176,946
(2) 貸付金	280,307	(6) その他	
(3) 基金等	2,537,403	流動負債合計	2,121,933
(4) 長期延滞債権	1,811,214		
(5) その他		負債合計	33,362,333
(6) 回収不能見込額	△ 553,925		
投資等合計	13,773,080		
3 流動資産			
(1) 資金	2,664,930		
(2) 未収金	427,685		
(3) 販売用不動産			
(4) その他			
(5) 回収不能見込額	△ 133,698	純資産合計	48,292,411
流動資産合計	2,958,917		
4 繰延勘定			
資産合計	81,654,744	負債及び純資産合計	81,654,744

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,693,366	10.7%	280,094	425,316	493,888	264,060	192,489	38,160	836,910	162,449			
(2)退職手当等引当金繰入等	367,253	1.5%	28,368	59,672	70,926	36,389	26,473	5,128	117,374	22,923			
(3)賞与引当金繰入額	176,946	0.7%	17,717	28,416	31,628	17,328	12,606	2,442	55,893	10,916			
小計	3,237,565	12.9%	326,179	513,404	596,442	317,777	231,568	45,730	1,010,177	196,288			0
2 (1)物件費	2,740,691	10.9%	244,188	767,646	349,216	646,083	274,120	30,521	421,699	7,218			
(2)維持補修費	72,291	0.3%	24,847	28,624	4,083	70	10,224	1,773	2,670				
(3)減価償却費	1,949,239	7.7%	1,042,507	321,660	27,629	269,139	147,776	54,331	86,197				
小計	4,762,221	18.9%	1,311,542	1,117,930	380,928	915,292	432,120	86,625	510,566	7,218	0		0
3 (1)社会保障給付	11,574,591	45.9%		22,615	11,551,976								
(2)補助金等	3,872,989	15.4%	26,210	39,257	2,570,468	152,369	163,357	843,934	76,314	1,080			
(3)他会計等への支出額	847,953	3.4%	0		567,145	280,808							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	90,320	0.4%	5,319		5,417	10,679	66,242		2,663				
小計	16,385,853	65.0%	31,529	61,872	14,695,006	443,856	229,599	843,934	78,977	1,080			0
4 (1)支払利息	495,445	2.0%									495,445		
(2)回収不能見込計上額	195,138	0.8%										195,138	
(3)その他行政コスト	114,776	0.5%			62,065		52,711						
小計	805,359	3.2%	0	0	62,065	0	52,711	0	0	0	495,445	195,138	0
経常行政コスト a	25,190,998		1,669,250	1,693,206	15,734,441	1,676,925	945,998	976,289	1,599,720	204,586	495,445	195,138	0
(構成比率)			6.6%	6.7%	62.5%	6.7%	3.8%	3.9%	6.4%	0.8%	2.0%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	513,264		25,750	51,043	101,776	269,845	46		30,321					34,483
2 分担金・負担金・寄附金	3,786,066		29,538	1,961	3,700,950	34,349	5,415		76					13,777
3 保険料	2,872,779				2,872,779									
4 事業収益	83,561		83,561											
5 その他特定行政サービス収入	61,064		13,137		47,927									
経常収益合計 b	7,316,734		151,986	53,004	6,723,432	304,194	5,461	0	30,397	0	0		0	48,260
b/a	29.0%		9.1%	3.1%	42.7%	18.1%	0.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,874,264		1,517,264	1,640,202	9,011,009	1,372,731	940,537	976,289	1,569,323	204,586	495,445	195,138	0	△ 48,260

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	47,945,832
純経常行政コスト	△ 17,874,264
一般財源	
地方税	6,146,048
地方交付税	3,844,223
その他行政コスト充当財源	1,587,137
補助金等受入	6,673,311
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 26,321
公共資産除売却損益	△ 23,737
投資損失	0
収益事業純損失	11,500
資産評価替えによる変動額	8,682
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	48,292,411

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,340,648
物件費	2,740,691
社会保障給付	11,574,591
補助金等	3,872,989
支払利息	495,445
その他支出	972,835
支出合計	22,997,199
地方税	6,142,548
地方交付税	3,844,223
国県補助金等	6,460,085
使用料・手数料	512,839
分担金・負担金・寄附金	3,760,195
保険料	2,881,097
事業収入	85,258
諸収入	616,416
地方債発行額	871,200
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	134,647
その他収入	844,703
収入合計	26,153,211
経常的収支額	3,156,012

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	999,579
公共資産整備補助金等支出	102,244
支出合計	1,101,823
国県補助金等	167,592
地方債発行額	475,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	39,827
収入合計	682,919
公共資産整備収支額	△ 418,904

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	237,050
基金積立額	655,013
定額運用基金への繰出支出	68
地方債償還額	2,023,680
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	2,915,811
国県補助金等	45,634
貸付金回収額	111,024
基金取崩額	
地方債発行額	221,400
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	2,710
収益事業純収入	
その他収入	
収入合計	380,768
投資・財務的収支額	△ 2,535,043

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	202,065
期首資金残高	1,439,656
期末資金残高	1,641,721

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象
普通会計	普通会計	○
公営事業会計	下水道	○
	国民健康保険	○
	後期高齢者医療	○
	介護保険	○
一部事務組合・ 広域連合	千葉県市町村総合事務組合	×
	千葉県後期高齢者医療広域連合	×
	安房郡市広域市町村圏事務組合	×
	館山市及び南房総市学校給食組合	×
	三芳水道企業団	×
	南房総広域水道企業団	×
第三セクター等	(財)館山市環境保全公社	×

(注) 本年度については、地方公共団体全体の財務書類を作成することとしております。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		その他			(小計) C			
		下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	27,702,632	15,156,029	15,156,029				0	42,858,661		42,858,661
②教育	10,640,854		0				0	10,640,854		10,640,854
③福祉	860,036		0				0	860,036		860,036
④環境衛生	4,113,481		0				0	4,113,481		4,113,481
⑤産業振興	3,620,334		0				0	3,620,334		3,620,334
⑥消防	539,158		0				0	539,158		539,158
⑦総務	2,020,897		0				0	2,020,897		2,020,897
⑧収益事業			0				0	0		0
⑨その他			0				0	0		0
有形固定資産計	49,497,392	15,156,029	15,156,029	0	0	0	0	64,653,421	0	64,653,421
(2) 無形固定資産			0				0	0		0
(3) 売却可能資産	269,326		0				0	269,326		269,326
公共資産合計	49,766,718	15,156,029	15,156,029	0	0	0	0	64,922,747	0	64,922,747
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	9,698,081		0				0	9,698,081		9,698,081
(2) 貸付金	280,307		0				0	280,307		280,307
(3) 基金等	2,360,479		0			176,924	176,924	2,537,403		2,537,403
(4) 長期延滞債権	847,737	13,687	13,687	932,326	4,876	12,588	949,790	1,811,214		1,811,214
(5) その他			0				0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 245,719		0	△ 294,049	△ 3,962	△ 10,195	△ 308,206	△ 553,925		△ 553,925
投資等合計	12,940,885	13,687	13,687	638,277	914	179,317	818,508	13,773,080	0	13,773,080
3. 流動資産										
(1) 資金	2,049,261	25,738	25,738	505,489	3,155	81,287	589,931	2,664,930		2,664,930
(2) 未収金	213,344	2,195	2,195	193,712	6,058	12,376	212,146	427,685		427,685
(3) 販売用不動産			0				0	0		0
(4) その他			0				0	0		0
(5) 回収不能見込額	△ 57,489		0	△ 61,233	△ 4,922	△ 10,054	△ 76,209	△ 133,698		△ 133,698
流動資産合計	2,205,116	27,933	27,933	637,968	4,291	83,609	725,868	2,958,917	0	2,958,917
4. 繰延勘定			0				0	0		0
資産合計	64,912,719	15,197,649	15,197,649	1,276,245	5,205	262,926	1,544,376	81,654,744	0	81,654,744
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	14,650,962		0				0	14,650,962		14,650,962
②公営事業地方債		5,286,987	5,286,987				0	5,286,987		5,286,987
地方公共団体計	14,650,962	5,286,987	5,286,987	0	0	0	0	19,937,949	0	19,937,949
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債			0				0	0		0
②地方三公社長期借入金			0				0	0		0
③第三セクター等長期借入金			0				0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	668,127		0				0	668,127		668,127
(4) 引当金	10,634,324	0	0	0	0	0	0	10,634,324	0	10,634,324
(うち 退職手当等引当金)	10,634,324		0				0	10,634,324		10,634,324
(うち その他の引当金)			0				0	0		0
(5) その他			0				0	0		0
(うち 他会計借入金)			0				0	0		0
固定負債合計	25,953,413	5,286,987	5,286,987	0	0	0	0	31,240,400	0	31,240,400
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	1,640,093	251,739	251,739				0	1,891,832		1,891,832
②関係団体			0				0	0		0
翌年度償還予定額計	1,640,093	251,739	251,739	0	0	0	0	1,891,832	0	1,891,832
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0				0	0		0
(3) 未払金	53,155		0				0	53,155		53,155
(4) 翌年度支払予定退職手当			0				0	0		0
(5) 賞与引当金	165,136	4,208	4,208	2,576	1,125	3,901	7,602	176,946		176,946
(6) その他			0				0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0				0	0		0
流動負債合計	1,858,384	255,947	255,947	2,576	1,125	3,901	7,602	2,121,933	0	2,121,933
負債合計	27,811,797	5,542,934	5,542,934	2,576	1,125	3,901	7,602	33,362,333	0	33,362,333
[純資産の部]										
純資産合計	37,100,922	9,654,715	9,654,715	1,273,669	4,080	259,025	1,536,774	48,292,411	0	48,292,411
負債及び純資産合計	64,912,719	15,197,649	15,197,649	1,276,245	5,205	262,926	1,544,376	81,654,744	0	81,654,744

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A										
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	1,569,749	659,316	659,316				0	2,229,065	△ 415,677	1,813,388
教育	1,693,206		0				0	1,693,206		1,693,206
福祉	5,720,215		0	6,496,347	616,027	4,206,335	11,318,709	17,038,924	△ 1,242,468	15,796,456
環境衛生	1,676,925		0				0	1,676,925		1,676,925
産業振興	945,998		0		945,998		0	945,998		945,998
消防	976,289		0				0	976,289		976,289
総務	1,599,720		0				0	1,599,720		1,599,720
議会	204,586		0				0	204,586		204,586
支払利息	351,911		0				0	351,911		351,911
回収不能見込計上額	132,519		0				0	132,519		132,519
その他			0				0	0		0
経常行政コスト合計	14,871,118	659,316	659,316	6,496,347	616,027	4,206,335	11,318,709	26,849,143	△ 1,658,145	25,190,998
経常収益										
使用料・手数料	513,264		0				0	513,264		513,264
分担金・負担金・寄附金	157,671	29,538	29,538	2,416,130		1,182,727	3,598,857	3,786,066		3,786,066
保険料			0	1,737,870	436,430	698,479	2,872,779	2,872,779		2,872,779
事業収益		83,561	83,561				0	83,561		83,561
その他特定行政サービス収入		13,137	13,137	29,724	5,735	12,468	47,927	61,064		61,064
他会計補助金等		415,677	415,677	435,994	137,401	669,073	1,242,468	1,658,145	△ 1,658,145	0
経常収益合計	670,935	541,913	541,913	4,619,718	579,566	2,562,747	7,762,031	8,974,879	△ 1,658,145	7,316,734
(差引) 純経常行政コスト	14,200,183	117,403	117,403	1,876,629	36,461	1,643,588	3,556,678	17,874,264	0	17,874,264

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
経常行政コスト										
人件費	2,497,759	60,188	60,188	50,438	15,967	69,014	135,419	2,693,366	2,693,366	
退職手当等引当金繰入等	346,782		0	9,075	2,314	9,082	20,471	367,253	367,253	
賞与引当金繰入額	165,136	4,208	4,208	2,576	1,125	3,901	7,602	176,946	176,946	
物件費	2,395,420	135,633	135,633	69,075	7,221	133,342	209,638	2,740,691	2,740,691	
維持補修費	72,291		0				0	72,291	72,291	
減価償却費	1,638,555	310,684	310,684				0	1,949,239	1,949,239	
社会保障給付	3,214,452	1,055	1,055	4,418,664	159	3,940,261	8,359,084	11,574,591	11,574,591	
補助金等	1,427,478	4,465	4,465	1,858,108	582,938		2,441,046	3,872,989	3,872,989	
他会計等への支出額	2,485,784		0			20,314	20,314	2,506,098	△ 1,658,145	847,953
他団体への公共資産整備補助金等	90,320		0				0	90,320		90,320
支払利息	351,911	143,534	143,534				0	495,445		495,445
回収不能見込計上額	132,519	△ 451	△ 451	52,594	960	9,516	63,070	195,138		195,138
その他行政コスト	52,711		0	35,817	5,343	20,905	62,065	114,776		114,776
経常行政コスト合計	14,871,118	659,316	659,316	6,496,347	616,027	4,206,335	11,318,709	26,849,143	△ 1,658,145	25,190,998
経常収益										
使用料・手数料	513,264		0				0	513,264		513,264
分担金・負担金・寄附金	157,671	29,538	29,538	2,416,130		1,182,727	3,598,857	3,786,066		3,786,066
保険料			0	1,737,870	436,430	698,479	2,872,779	2,872,779		2,872,779
事業収益		83,561	83,561				0	83,561		83,561
その他特定行政サービス収入		13,137	13,137	29,724	5,735	12,468	47,927	61,064		61,064
他会計補助金等		415,677	415,677	435,994	137,401	669,073	1,242,468	1,658,145	△ 1,658,145	0
経常収益合計	670,935	541,913	541,913	4,619,718	579,566	2,562,747	7,762,031	8,974,879	△ 1,658,145	7,316,734
(差引) 純経常行政コスト	14,200,183	117,403	117,403	1,876,629	36,461	1,643,588	3,556,678	17,874,264	0	17,874,264

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A										
期首純資産残高	36,717,415	9,693,742	9,693,742	1,201,571	40,541	292,563	1,534,675	47,945,832		47,945,832
純経常行政コスト	△ 14,200,183	△ 117,403	△ 117,403	△ 1,876,629	△ 36,461	△ 1,643,588	△ 3,556,678	△ 17,874,264		△ 17,874,264
一般財源										
地方税	6,146,048		0				0	6,146,048		6,146,048
地方交付税	3,844,223		0				0	3,844,223		3,844,223
その他行政コスト充当財源	1,587,137		0				0	1,587,137		1,587,137
補助金等受入	3,036,158	78,376	78,376	1,948,727		1,610,050	3,558,777	6,673,311		6,673,311
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 26,321		0				0	△ 26,321		△ 26,321
公共資産除売却損益	△ 23,737		0				0	△ 23,737		△ 23,737
投資損失			0				0	0		0
損失補償等引当金繰入	11,500		0				0	11,500		11,500
出資の受入・新規設立			0				0	0		0
資産評価替えによる変動額	8,682		0				0	8,682		8,682
無償受贈資産受入			0				0	0		0
その他			0				0	0		0
期末純資産残高	37,100,922	9,654,715	9,654,715	1,273,669	4,080	259,025	1,536,774	48,292,411	0	48,292,411

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		その他			(小計) C			
		下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
[経常的収支の部]										
人件費	3,115,313	64,318	64,318	59,513	19,379	82,125	161,017	3,340,648		3,340,648
物件費	2,395,420	135,633	135,633	69,075	7,221	133,342	209,638	2,740,691		2,740,691
社会保障給付	3,214,452	1,055	1,055	4,418,664	159	3,940,261	8,359,084	11,574,591		11,574,591
補助金等	1,427,478	4,465	4,465	1,858,108	582,938		2,441,046	3,872,989		3,872,989
支払利息	351,911	143,534	143,534				0	495,445		495,445
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,118,249		0			20,314	20,314	2,138,563	△ 1,326,405	812,158
その他支出	98,612		0	35,817	5,343	20,905	62,065	160,677		160,677
支出合計	12,721,435	349,005	349,005	6,441,177	615,040	4,196,947	11,253,164	24,323,604	△ 1,326,405	22,997,199
地方税	6,142,548		0				0	6,142,548		6,142,548
地方交付税	3,844,223		0				0	3,844,223		3,844,223
国庫補助金等	2,897,893	3,415	3,415	1,948,727		1,610,050	3,558,777	6,460,085		6,460,085
債利息・手数料	512,839		0				0	512,839		512,839
分担金・負担金・寄附金	157,374	3,964	3,964	2,416,130		1,182,727	3,598,857	3,760,195		3,760,195
保険料			0	1,755,316	435,905	689,876	2,881,097	2,881,097		2,881,097
事業収入		85,258	85,258				0	85,258		85,258
雑収入	568,489		0	29,724	5,735	12,468	47,927	616,416		616,416
地方債発行額	871,200		0				0	871,200		871,200
長期借入金借入額			0				0	0		0
短期借入金増加額			0				0	0		0
基金取崩額	42,869		0			91,778	91,778	134,647		134,647
他会計補助金等		350,085	350,085	435,994	137,401	669,073	1,242,468	1,592,553	△ 1,592,553	0
その他収入	831,566	13,137	13,137				0	844,703		844,703
収入合計	15,869,001	455,859	455,859	6,585,891	579,041	4,255,972	11,420,904	27,745,764	△ 1,592,553	26,153,211
経常的収支額	3,147,566	106,854	106,854	144,714	△ 35,999	59,025	167,740	3,422,160	△ 266,148	3,156,012
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	768,300	231,279	231,279				0	999,579		999,579
公共資産整備補助金等支出	90,320		0				0	90,320		90,320
他会計への建設費充当財源繰出支出	41,785		0				0	41,785	△ 29,861	11,924
地方独立行政法人公共資産整備支出			0				0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0				0	0		0
地方三公社公共資産整備支出			0				0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出			0				0	0		0
支出合計	900,405	231,279	231,279	0	0	0	0	1,131,684	△ 29,861	1,101,823
国庫補助金等	92,631	74,961	74,961				0	167,592		167,592
地方債発行額	321,700	153,800	153,800				0	475,500		475,500
長期借入金借入額			0				0	0		0
基金取崩額			0				0	0		0
他会計補助金等		65,592	65,592				0	65,592	△ 65,592	0
その他収入	14,253	25,574	25,574				0	39,827		39,827
収入合計	428,584	319,927	319,927	0	0	0	0	748,511	△ 65,592	682,919
公共資産整備収支額	△ 471,821	88,648	88,648	0	0	0	0	△ 383,173	△ 35,731	△ 418,904
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金			0				0	0		0
貸付金	237,050		0				0	237,050		237,050
基金積立額	627,621		0			27,392	27,392	655,013		655,013
定額運用基金への繰出支出	68		0				0	68		68
他会計への公債費充当財源繰出支出	402,348		0				0	402,348	△ 301,879	100,469
地方債償還額	1,680,766	242,445	242,445				0	1,923,211		1,923,211
長期借入金返済額			0				0	0		0
短期借入金減少額			0				0	0		0
収益事業部支出			0				0	0		0
その他支出			0				0	0		0
支出合計	2,947,853	242,445	242,445	0	0	27,392	27,392	3,217,690	△ 301,879	2,915,811
国庫補助金等	45,634		0				0	45,634		45,634
貸付金回収額	111,024		0				0	111,024		111,024
基金取崩額			0				0	0		0
地方債発行額	171,400	50,000	50,000				0	221,400		221,400
長期借入金借入額			0				0	0		0
公共資産等売却収入	2,710		0				0	2,710		2,710
収益事業部収入			0				0	0		0
他会計補助金等			0				0	0		0
その他収入			0				0	0		0
収入合計	330,768	50,000	50,000	0	0	0	0	380,768	0	380,768
投資・財務的収支額	△ 2,617,085	△ 192,445	△ 192,445	0	0	△ 27,392	△ 27,392	△ 2,836,922	301,879	△ 2,535,043
翌年度繰上充用金増減額										
当年度資金増減額	58,660	3,057	3,057	144,714	△ 35,999	31,633	140,348	202,065	0	202,065
期首資金残高	967,392	22,681	22,681	360,775	39,154	49,654	449,583	1,439,656		1,439,656
経費負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	1,026,052	25,738	25,738	505,489	3,155	81,287	589,931	1,641,721	0	1,641,721